

一 般 質 問 通 告 書

平成 26 年 12 月 02 日

阿見町議会議長 柴原 成一 様

阿見町議会議員 海野 隆 ㊟

平成 26 年第 4 回阿見町議会定例会において、次の事項について質問したいので通知します。

質問事項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 総合防災について	<ol style="list-style-type: none"> 1 まず去る 11 月 3 日に実施された総合防災訓練について参加人数等も含めた訓練概要と評価及び課題について伺いたい。 2 総合防災訓練の際に阿見町と協定を締結している企業や団体が参加した割合はどの程度か。協定の実効性を担保する仕組みはあるか。建設業者の中で参加しなかった協定締結団体はあるか。あるとすればその理由を伺いたい。 3 建設業者の中で工事中にもかかわらず現場代理人が訓練に参加したという事例はあるか。 4 台風 18 号及び 19 号について土砂豪雨災害情報の発信については課題があったと聞くが、どのような課題があったのか伺いたい。また避難の現状、避難所運営の課題があれば説明いただきたい。 5 ハザードマップや避難場所案内の掲示など日常的に防災の見える化を進め自助及び共助意識を高める必要はないか。 6 計画された日時、場所ではなく抜き打ち的な訓練なども必要ではないかと考えるがどうか。 7 地区の防災訓練も実効性のあるものになる必要があると思われるが現状と課題について伺いたい。 8 消防団や防災士など、防災に関する様々な知識や実践ができる人材を育てる必要があると考える。町独自で防災士養成程度の自主防災組織に対する研修を行う考えはないか。現状と課題について伺いたい。 9 緊急時をしのぐ非常用持ち出し避難袋の普及は必要性が分かってもなかなか準備出来ないのが現状だ。必要品リストと合わせて全世帯に基本的な防災グッズや緊急用品を備えた避難袋を配布する考えはないか。 10 住宅用火災警報器の設置普及の状況について伺いたい。火災警報器の効果と現状の普及率及び普及率の向上のためにはどのような方法が必要と考えるか。未設置世帯の特徴傾向はあるか。たとえば普及を後押しする補助金の制度化などは必要ないのか。 11 民間住宅の耐震化について、耐震診断士の派遣状況と耐震診断率及び耐震化改修工事の完了率等の現状について伺いたい。また、耐震化改修を進めるための補助制度等を導入する考えはないか。 12 地域防災計画には災害時の議会の役割が明示されていないが、災害時に議会に何を期待しているか。 	<p>町長 消防長</p>

<p>2 現場代理人制度について</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共工事においては、現場代理人、主任技術者・監理技術者の配置が必要とされている。阿見町における現場代理人及び主任技術者・監理技術者の配置について要件を伺いたい。 2 現場代理人は、工事現場に常駐することを契約約款において義務づけている。常駐とは、当該工事のみを担当していることだけでなく、工事期間中、特別の理由がある場合を除き常に工事現場に滞在していることを意味するものであり、施工上必要とされる労務管理、工程管理、安全管理等を行い、発注者又は監督職員との連絡に支障をきたさないようにしなければならないとされているが、発注者として現場代理人の常駐状況を確認しているか。 3 現場代理人の常駐が緩和される特別の理由とは何か。 4 現場代理人は常勤であることなど一定の資格要件が必要であるとされているが、どのような資格要件か。そうした要件についてどのような資料に基づいて確認しているのか。また、現場代理人となることができない職務の者があるが、どのような立場の者か。要件を満たさないあるいは現場代理人となれない職務の者が現場代理人となっている例はあるか。 5 現場代理人の常駐義務免除申請が提出されたことはあるか。また、許可したことはあるか。 6 防災訓練等に参加することを理由に、常駐義務が免除されることはあるか。 7 現場代理人が、当該工事現場の交通安全等、近隣住民の問い合わせに応じないことは考えられるか。また、近隣住民が工事現場で交通安全等のことについて問い合わせる際に、ヘルメットを被る義務があるか。 	<p>町長</p>
	<p>以下余白</p>	
<p>平成 年 月 日受領・受付番号</p>		

※ 質問の趣旨は、できる限り具体的に記入願います。

※ 電話・FAX等により申し込みはできません。